

南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略
策定に関する提言書

南 魚 沼 市 議 会
人口減少対策調査特別委員会

平成27年10月14日

目 次

はじめに	1
提言「力強く魅力的な産業を育て、雇用を創出する」について	2
提言「若い世代が暮らしやすい環境づくりをすすめる」について	8
提言「地域資源を活用し新しいひとの流れをつくる」 「協働と連携による効率的な都市経営をすすめる」 「その他」について	9

はじめに

人口減少対策調査特別委員会（以下、特別委員会）は、南魚沼市の第二次総合計画、地方創生、総合戦略及び人口減少等の諸問題に関する調査及び提言を行うことを目的に、平成27年7月3日の南魚沼市議会臨時会において設置されました。特別委員会の中では、これからの市の方向性に深く係わる内容に対し、市長と共に車の両輪となり市政を運営していくために、議会としていかに関わっていくか議論が行われました。

そういった中、平成27年度中に策定される南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、議会としても提言を行うべきであるとの内容が確認されました。特別委員会としての提言を行うにあたり、執行部の作成した総合戦略（案）をもとに、委員全員から意見を募りその内容をテーマごとに3部会で取りまとめを行いました。部会ごとに作成した提言を特別委員会でまとめ、この提言書としたところです。

部会はテーマごとに分かれたものの、すべての部会で共通認識としてあり、特別委員会で確認された提言が次のものとなります。

「総合戦略は抽象的表現とならず、より具体的なものとなるべきである」

例えば、市の大きな面積を占める山林を考え、林業振興に向かっていくべきとの内容であれば、木材の切り出しのほか、どのような産業、雇用の創出が考えられるかなどが具体的に記載されることを希望するものです。

市長並びに南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進会議におかれましては、策定までに時間の無い中ではありますが、南魚沼市が将来にわたって発展し続ける地域であるためにより良い「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定されるよう要望いたします。

提言

「力強く魅力的な産業を育て、雇用を創出する」について

このテーマに取り組んだ部会では、委員からの意見を削ることなく、表現が直接伝わるよう極力原文通りとし、委員毎に下表の分類で仕分けし文中にも記した。

分 類	
A-1	・雇用の促進(CCRC関連含む)
A-2	・商工業振興
A-3	・農業振興
A-4	・林業振興
A-5	・その他

①議員・・・人口減少問題への私案

南魚沼にとって、農業と観光の振興以外に道はない。大型の、または複数の企業立地を除けば。(A-3)

農業では・・・(A-3)

例えば、担い手による米のコンクール（市内でよい。米だけでなく野菜類も）。私も米作りを長くやってきたが、実は自分の米と他者のそれと比較はできなかった。その意味で、競い合いも張り合いもなかった。良い競争が活力を生む。採点者の主軸は地元市民。上位者に特典を。例えば、公の広報による大々的な紹介。毎年の米販売媒体への顔「キャンペーンガール？」のような露出など。行政、農業団体、観光関係すべてが統一して行う。「米作り名人十傑」などの当地の顔をつくる。

もうひとつ、学校田米で各校を楽しく競わせろ、と思う。都会の子には体験農業を、地域を挙げてやり（極論すれば商売ベースだ）、地元の子はほとんどやらぬ。こんなことでいいのか。南魚沼は全国一の米所と言いながら、実は内状は極めて脆弱だ。学校授業における職場体験（私は実に疑問を感じている）より、農事教育だ。米だけではなく野菜も。常設は難しいが、道の駅等にもコーナーを。子どもに誇りを生む方策は、やればいくらでもある。(A-3)

土地の維持管理 (A-4)

最たるものは森林。今、自分の所有の森林を「ここが私の森林」と線引きできる人がどのくらいいるだろう。極論だが、近い将来に民有林の国有または公有化（国への還納？）が制度化されるなど、太古の貫納制度の様なことが現実化するのではないかと、思うほどだ。

森林問題は極めて重要だ。南魚沼市が、否、全国的に今後一番に取り組むべき公共事業は、森林関連だと思う。災害、有害鳥獣対策。産業化し里山を再生する方策を真剣に取り組まなければならぬ。もみ殻、生ゴミ、ペレットなどの諸課題を一気に解決する、「燃料」「堆肥等資材」の新たな取り組みを。2市1町のゴミ施設にこのプラントを併設しよう。

同時に、木材利用の火力発電所の（魚沼市へ？）実現は、広域行政の連携で早急に進めなければならない。また、広葉樹など雑木整理・循環についても森林組合などが薪ストーブ需要を促進するために事業拡大（高齢者住宅への完成品の宅配など含めて）することが重要だ。化石燃料一辺倒の生活スタイルから自前資源の活用を本気で取り組む。戦後の森林行政と燃料革命の負のスパイラルを断ち切らなくてはならぬ。

荒れゆく山間農地 (A-3)

大規模農家への助成以上に、耕作放棄地を防ごうと頑張る農家、または農事組織への助成を大幅にひき上げるべし。この両極化で、結果的にふるさとが消えていく。団塊の世代が従事できなくなると非効率の在所の田畑は急速に荒れる。農協は何をしているのか、と思う。農業者の先頭に立て。農業機械は公有とし、行政・農協等が関与し、それら担い手農家の負担を軽減。昔は寒冷地、標高の高い地域の米は質が悪いと言われたが、温暖化の波で逆転した。今は平場より良質になっている。農作業効率の悪い中山間地米を、意図的に「超特産化」し、これを「ふるさと納税」贈答米に限定する。この制度の趣旨にも合うだろう。

今後、公共施設は全てをコンクリートで作らない覚悟。

全ての公共建造物への大幅な地元産の木材使用を義務づける。建設コストがいかに高かろうが。愛着の根本。森林活性化、里山再生の道をつける。大工・林業者・職人など様々な地域内事業者が継承されるようにする。(A-3)

②議員・・・未来への提言

大学を卒業しなくても高校卒業でも高収入の企業誘致 (A-5)

見聞を広めるために大学に行かせている。ほとんどは都会生活を謳歌し究極の勉強はしない。高校卒業なら地元に残る可能性もあり、I・Jターンも考えられる。しかし大学も捨てがたい。高校卒業でも高収入が得られる企業を誘致すべき。

役所以上の収入のある企業誘致 (A-5)

役所が一番人気の地域は発展しないというのが私の考えである。優秀な人材が役所に流れるのはもったいない。安心・安全を考えれば仕方ないこと。

東京大学入学者の7割の家庭が所得一千万円以上だそうだ。おかしくないか。役所の未婚率は低いかな、所得の差かな。

市役所への就職は一家族一人とならないものか。そうすれば私の試算で200人程度の人口増になるはずである。真剣で人口問題を考えるなら真剣に考えるべきだ。

農業での自立 (A-3)

農家で自立できれば帰ってくる人も多いのではないか。農家ほど子育ての環境に適している職業はないと思う。田植え・草刈り・稲刈り等が一日遅れても何の支障もない。ゆっくり子育てができるのではないか。核家族化していない家庭も多いと思う。

しかし現在の米価格では生活が成り立たない。兼業だから成り立っている。米だけではないが農業での自立を徹底的に考えなければならない。

CCRCについて (A-1)

CCRCの歴史は日本で書物がでて何年だろう。これにすぐ飛びつくのはいかがなものか。アメリカでは進んでいるとのことだが、日本とは裕福度、余暇の考え方が全く違う。この手法を取り入れることに危険がある。私もお金があれば雪国には居たいとは思わない。暖かい海辺で釣りでもしながらのんびり暮らしたい。南魚沼市の50代以上の人のアンケートでは、住み続けたい人の多くが「近所づきあいがしやすい。」とのこと。反面市街に移りたい理由として「自然環境がきびしい。」と回答した人が多い。全てではないがどう考えるか。私は何人かのIターンの人と知り合いですが、親を首都圏から呼び寄せた人が居ます。しかし自殺した人、すぐに東京へ帰った人色々います。住むには大変なところなのか、近所づきあいがわからないのか、後者のほうである。簡単ではない。 (A-1)

③議員・・・成長戦略 提言書

育児・介護と仕事の両立支援 (A-1)

仕事と育児・介護の両立を支援するために、育児休業制度や短時間勤務体制など、働く女性や家事・育児を行う男性を積極的に支援する企業への助成・税制優遇措置を大幅に拡大する。

1) 多様な働き方の支援 (A-1)

- ・「ブラック企業」対策。若者の離職が高い業種を中心に雇用管理の改善を推進する。
- ・「若者ハローワーク」等での支援体制の強化。若者の雇用支援の推進・機能強化を行

う。

・非正規雇用の処遇改善と正規雇用への移行促進。処遇などの格差を是正する。

2) 学生等の就職を支援 (A-1)

・都市部から地方へのU・I・Jターンの就職活動を行う若者に対する支援を拡充し、地域人材の積極的推進を図る。

3) 奨学金等の充実 (A-1)

・家族の経済状況にかかわらず、希望を持って学べるようにするために、奨学金については無利子奨学金を拡大し、医療・介護など担い手が特に求められている分野を指す学生に奨学金制度を創設・拡充整備する。

・若者の農業経営力向上の推進。 (A-3)

④議員・・・提案事項 具体的に盛り込むべき施策

1) 雇用について (A-1)

①長期的展望での南魚沼市が目指す就業構造（1次産業、2次産業、3次産業の割合など）とそのための「方針」

②長期的展望の就業構造のための、短期的展望での雇用確保の「施策」

「施策」はどこが、何をするか明確にする。

③短期的な展望での雇用確保の具体例としては

・魚沼市、十日町等と連携した広域観光の推進。上越新幹線浦佐駅に観光案内を設置し、戦略的に取り組む体制を作る。そこには既存の観光協会と新規雇用を創出する。 (A-1)

・6次産業化の推進。商品開発、生産、販売までまかなう「センター」的機能を持つ施設を設置。 (A-2, 3)

③女性が安心して働ける子育て環境づくり。病児、病後児保育、学童保育等の更なる充実。 (A-1)

⑤議員・・・提言書

地元の産業を豊かにするための農学部のある小さな大学の設置を視野に入れてもよさそうだ。 (A-3)

⑥議員・・・提案

1. 治山治水

災害が起きてからの後追い事業は、膨大な予算が局部的に投入されるが根本的な解

決になっていない。まさに「山河を治めるものは国を治める」のごとく、適正な管理をし、自然を相手にした産業を構築していく考察が必要と考える。(A-4)

2. 山の管理・再生を産業とし、雇用の場とすべき。自然を相手の仕事が体系的に整備されている再生可能な循環型産業構造の構築を企画していくべきだ。(A-4)

⑦議員・・・総合戦略に対する提言

この度のCCRCへの取組みで懸念される点は

①移住者のもたらす当市経済への波及効果の“読み”が甘い

・400人(200戸)の消費額を一般的な数値で推測する点は無理からぬとしても、消費の内訳、調達ツールなど、非常に甘いと言わざるを得ない。

・中・長期的な経済効果の計量モデルが全くない。

5年後、10年後、20年後の節目に首都圏の高齢者医療環境、介護環境、生活・消費行動等を見据え、市の戦略を予め用意しなければならない(例えば東京五輪後の動向等)

②マーケティングの訓練を全く受けていない市職員(市長も含め)が時流を先読みし、法令の新設・改定を促すためのロビー活動をするのが常である民間大手ビジネスマンの真似ができるはずがない。増してや、巨額の民間資本が利益を生み出し、長期的に事業継続を図る上での枠組み(例 200戸400人一戸建て?集合住宅?)を予め設定することなど言語道断というべきである。

③先例から利点・欠点などを直に学ぶという姿勢が見られず、コンサルタント(総研)頼みの域を脱していない。以上3点より、「最も憂慮すべき事業モデル」と見るべき例であろう。(A-1)

⑧議員・・・取組むべき提案書

・雇用の場の確保(企業誘致)メディカルタウン・CCRC (A-1)

⑨議員・・・人口減少対策について

1. 雇用確保と創出のために

・「小規模企業の振興条例」すみやかに制定し分野ごとに具体化をすすめる。(A-2)

・医療介護スタッフ確保の対策 (A-1)

鳥取大学医学部附属病院で実践されている24時間保育園設置、シングルマザー看護師に歓迎されている。

・農業後継者づくり (A-3)

小学校のうちから農業に関心を持ってもらうための機会を広げる。現在、各小学校
5年生が行なっているコメ作り授業を発展させる「農業 学び塾」を新設。

地元ボランティアが講師で、コメ作りの魅力をつかんでもらう

- ・林業の再生 岡山県真庭市、ドイツの教訓に学んで (A-4)

⑩議員・・・人口減少・少子化対策について

2. 雇用環境の整備 (A-1,3)

- ・農業を中心とした新規就農者の支援

3. U・I・Jターンの促進 (A-1)

- ・市が中心となった情報発信

⑪議員・・・人口減少問題に関するレポート

- 女性が子育てしながら働きやすい環境の整備 (A-1)

⑫議員・・・雇用創出

- 出産や子育て退職した人の再就職の支援 (A-1)
- 若い世代の所得向上策（人材育成、就労支援） (A-1)
- 在宅や短時間勤務労働の開発 (A-1)
- 国の機関、企業の地方分散 (A-5)
- 雪を活用した産業創出 (A-5)
- 農業分野の多品目生産と輸出の方向付け (A-3)
- 20年、30年先の社会基盤（道路・橋・上下水道）維持での雇用創出 (A-5)

まとめ

雇用は最優先に取り組むべき政策と考える。

定住、子育て、医療、教育などは、まず仕事があつてこそである。

提言

「若い世代が暮らしやすい環境づくりをすすめる」について

このテーマに取り組んだ部会では、委員から挙げた意見が非常に多かったため、取捨選択し複数の意見を取りまとめ、5つの提言とした。

①出産や子育てが安心してできる社会へ。柔軟な勤務体制を企業と共に確立し、退職者をなくし、家計を安定させる。やむを得ず退職した場合の再就職支援を。

出産、子育てのために会社を退職しなくてもいい社会を作っていかなければならない。また、退職しても容易に再就職ができるようにすることで安心感を作り出す。

②三子目以降を対象とした経済的支援

子育てに係る経済的負担を軽減し、出生率の向上を目的とする。

③20代での結婚を増やすための支援を。婚活支援マッチングシステムについての課題及び問題点、先進地事例の調査を行う。

国勢調査によると、40代の未婚男性が5年後に結婚した割合は0.9%であった。20代での結婚者数を増やしていくような支援が必要である。

④若者の住宅環境整備。公営住宅、中古住宅、格安分譲地、建売、空き家バンク等の活用を行う。

住居については定住、子育てに関わる重要な施策となる。若者とのマッチングを行うことが必要である。

⑤人材育成、就労支援等による若い世代の所得向上施策

若い世代の所得を向上させ、暮らしやすい環境づくりを進める。婚姻数、出産数の向上にも繋がる。そのための人材育成、就労支援を行う。

提言

「地域資源を活用し新しいひとの流れをつくる」

「協働と連携による効率的な都市経営をすすめる」

「その他」

について

これらのテーマに取り組んだ部会では、各委員から出た意見は複数項目に関わる問題も多く、内容を区分けすることなく4つの提言へと取りまとめた。

①雪が南魚沼市の観光の要。雪国文化館の設置

交流人口の拡大、定住移住の促進、観光資源、郷土愛教育等を支援する施設として、雪国の生活がわかるだけでなく実体験もできる施設の設置を進める。

②外国人観光客誘致への観光整備へ。無料Wi-Fiの整備、海外対応ATM設置、インバウンドオペレーター等の観光専門職の設置

南魚沼市の基幹産業は観光である。外国人観光客の誘致に積極的に取り組むべきで、それを総合戦略に入れ雇用の拡大等を図っていくべきである。

③CCRCについては、移住者数をKPIに設定する。移住者数を市の人口の10%程度に設定し、新規事業、若者の定住等を図る。

若者を呼び込む、定住を促進するということに視点を置いていかなければならない。それにあたっては、KPIをしっかりと設定し取り組む必要がある。

④長期で取り組むべきものとして教育が重要である。郷土愛の精神や家庭を築くことの重要性を伝えていくための施策を行う。

人口減少の対策を進めていくためには、この地で生きる人間がどういう考えで根を張り、生活し、生きていくのかというのがポイントである。そこでは教育が最も重要となる。郷土愛の精神、家庭を築くこと、働くことの大切さ、地域への貢献等を人生の価値として伝えていくための施策が必要である。